

# インフォメーション・コーナー

九州・沖縄地方などを通過した強い台風第6号、近畿地方や鳥取県などに大雨をもたらした台風第7号によりお亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げるとともに、家屋や農地などの被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を祈念しております。

## 会 告

○2023年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集（追加募集）申請締切 9月29日	74
○2023年度 修士課程2年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています（第2期） 申請締切 9月30日	75
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	76
○2024年度農業農村工学会賞候補の推薦 締切 10月31日	77
○技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正	78
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	78
○技術提案書の評価基準で技術士CPDが評価されるようになりました	78
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	78
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	79
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	79
○2024年の学会誌表紙写真の募集 夏季締切 9月30日	80
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	81
○令和5年度東北支部総会・第64回東北支部研究発表会ならびに第54回東北支部研修会・第43回地方講習会の 開催（第2報）～いわて農業の礎を学び、今を考え、豊かな未来を拓く～  発表申込締切 9月26日	82
○第74回関東支部大会講演会・講習会の開催 発表申込締切 9月22日	84
○第53回畑地かんがい研究集会の開催（第2報）  参加申込締切 9月29日	84
○土壌物理研究部会第62回研究集会の開催  10月20日開催	85
○第43回農村計画研究部会現地研修集会の開催 参加申込締切 10月6日	86
○令和5年度応用水理研究部会講演会の開催  参加申込締切 11月3日	86
○第32回微粒化シンポジウムの開催 11月27、28日開催	87
農業農村工学会論文集 内容紹介	88
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	89
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 	91
学会記事	92

### 第91巻第10号予定

展望：農業農村工学技術者のスキルアップ：所 弘志

小特集：技術者のスキルアップへの取り組み：

報文：予測不能の時代における建設コンサルタントのスキルを考える：家田浩之

報文：寒冷少雪地域の農業農村工学とリカレント教育の実践：宗岡寿美ほか

報文：農研機構農村工学研究部門における若手研究者育成の取り組み：土原健雄

リポート：若手が活きる—新技術導入における若手技術者の活躍—：山田秀穂

### 技術リポート

北海道支部：ドローンを用いた農業水利施設管理の省力化に関する検討：青木謙治ほか

東北支部：令和4年8月発生豪雨災害における被害報告の実施実態と対応：小笠原康雄ほか

関東支部：我孫子幹線水路の機能診断・保全計画策定事例：高橋理子

京都支部：情報化施工技術の活用による排水路改修工事の実施および課題：安井健一ほか

中国四国支部：ため池改修工事のICT施工：刈谷嘉秀

九州沖縄支部：水抜き暗渠（ろ過柵）による沈砂池の機能向上：大城勇登ほか

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2023年10月 12, 13日	中国四国支部	第78回講演会・第47回地方講習会 Ⓟ	—	広島市	91巻7, 8号
2023年10月 19, 20日	畑地整備研究部会	第53回畑地かんがい研究集会 Ⓟ	水田の畑地化・汎用化と装置としての水田機能の適応	青森市	91巻7, 9号
2023年10月 20日	土壌物理研究部会	第62回研究集会 Ⓟ	土壌物理学における非破壊・非侵襲計測	川崎市	91巻9号
2023年10月 21, 22日	農村計画研究部会	第43回現地研修集会	地震災害からの復興	南阿蘇村	91巻9号
2023年10月 26, 27日	九州沖縄支部	令和5年度(第104回)支部大会 Ⓟ	—	那覇市	91巻4, 8号
2023年11月 9, 10日	東北支部	令和5年度総会・第64回研究発表会・第54回研修会・第43回地方講習会 Ⓟ	—	盛岡市	91巻8, 9号
2023年11月 21日	関東支部	第74回大会講演会・講習会	—	Web形態	91巻9号
2023年11月 28, 29日	京都支部	第80回研究発表会 Ⓟ	—	津市	91巻4, 6号
2023年12月 2日	応用水理研究部会	令和5年度講演会 Ⓟ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	文京区	91巻9号

### 2023年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集(追加募集)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2023年度の申請締切は**2023年9月29日(金)**です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

#### 「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

- 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
- 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
- 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研

究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。

- 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
  - 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
  - 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
  - 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
- 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。

6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は決定次第早急に送金します。

E-mail : new-suido@jsidre.or.jp

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2023年9月29日（金）

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名） (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

2023年度 修士課程2年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています（第2期）

農業農村工学会では、2024年度支給開始〔2023年度修士課程2年〕学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2023年9月30日（土）17：00までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な方針として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支えるのが「農業農村整備に関する技術開発計画（2021年11月公表、<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>）」であり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」の実現に資する重要課題に速やかに取り組むことが求められています。

一方で、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若手研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生などの研究活動を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiud.or.jp>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2024年度支給開始対象者】

2023年度現在、修士課程2年（博士前期課程2年）の学生もしくは、その既修了者で2024年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に入学見込みの40歳未満（2024年度末時点）の本学会の学生会員または正会員を対象とします。なお、

募集時点で学会の会員でない申請者については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

今回（2023年度 第2期）募集する研究課題数は、若干数です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、支援事業の対象としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません（併願は可能ですが、重複受給は不可）。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局にお問い合わせください。

- (1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省(<https://www.maff.go.jp>)
- (2) 農業農村整備に関する技術開発計画(2022/11/26公表) <https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合

合は、支援を中断します。

## 5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

## 6. 選考方法

### (1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員（応募時点）の推薦書
- ③これまでの業績リスト

### (2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

### (3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

## 7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

## 8. 研究課題の募集期間および選考時期

募集期間 2023年8月1日（火）9:00～9月30日（土）

17:00（厳守）

面接 2023年12月上旬

内定 2023年12月末まで

## 9. 博士課程（後期）修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

## 10. 申請の方法

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>）より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（Wordファイル）にて「8. 研究課題の募集期間および選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください（郵送は受付しません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

（\*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。学会ホームページ：<http://www.jsidre.or.jp>参照）

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

## 11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会

事務局 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL：03-3436-3418

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

## お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2023年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

### (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一人）

（※特に記載がなければ(1)として扱います。）

### (2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
  - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
  - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
  - ・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
  - ・ 青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
  - ・ 世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

詳しくは学会ホームページ ([http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin\\_kifuno-onegai/](http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/)) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置 (一般損金算入限度額+特別損金算入限度額) が受けられます。

### 2024 年度農業農村工学会賞候補の推薦

2024 年度の農業農村工学会賞 (上野賞, 沢田賞を除く) を、締切は、2023 年 10 月末日です。推薦書様式および授賞規程募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。は学会ホームページをご参照ください。

2024 年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する研究業績	農業農村工学に関する計画、設計、施工、管理等の技術業績	農業農村工学に関する単独の論文業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2018 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 5 年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2020 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2020 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2022 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。	2022 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。	2021 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。	2018 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人			個人または組織、団体			
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。			正会員および名誉会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。			

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広げ世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し、あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について、国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2013 年 10 月から 2023 年 9 月までに発表されたものとする。	2018 年 10 月から 2023 年 9 月までにを行った活動とする。	2021 年 10 月から 2023 年 9 月までにを行った活動とする。	2018 年 10 月から 2023 年 9 月までにを行った活動とする。	2018 年 10 月から 2023 年 9 月までにを行ったものとする。	2018 年 10 月から 2023 年 9 月までにを行ったものとする。	2021 年 10 月から 2023 年 9 月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあっては全面改訂したもののみを対象とする。							2023 年度末に 65 歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体				個人	個人または組織・団体	個人
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構 CPD 運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を 1 部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2024 年度(第 73 回) 農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2023 年 10 月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

## 技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正

農業農村工学会技術者継続教育機構では、CPD記録の不正な申請行為等を抑止するため業務運営要領等の一部改正し、2023年4月1日から施行いたしました。

### 1. 改正の理由

技術者継続教育機構では、技術者は倫理観を備えているとの前提でルールを構築していたため、現行規程の下では登録の抹消以外に不正行為に対応する内容を定めていませんでした。しかしながら、CPD取得証明の持つ社会的意義の重大化に伴い、CPD制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから、「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより、不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅速に対処することとしました。

速に対処することとしました。

### 2. 改正の範囲

- (1) 技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正
- (2) 技術者継続教育機構業務運営細則の一部改正

### 3. 施行日 2023年4月1日

### 4. ガイドラインの制定

新たに定められた制限事項はありません。不正行為の範囲を明確にするため「登録者の不正行為に関する判定とペナルティのガイドライン」を定めました。また、ガイドブックなどにペナルティの対象となる事案を例示することで、登録者の理解を深めます。

詳細は技術者継続教育機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご参照ください。

## CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

## 技術提案書の評価基準で技術士CPDが評価されるようになりました

農林水産省では、建設コンサルタント等の選定・特定事務手続き上の細部運用を改正（令和5年4月3日付）し、予定管理技術者の業務執行技術力の評価項目で、農業農村工学会技術者継続教育機構において取得したCPDにより「技術士（CPD認定）」に認定されている場合に、評価点1点が加算されるこ

ととなりました。

「技術士（CPD認定）」の認定要件については、日本技術士会ホームページ ([https://www.engineer.or.jp/c\\_topics/008/008035.html](https://www.engineer.or.jp/c_topics/008/008035.html)) をご確認ください。

## 学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

### 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

### 2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

### 3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

### 4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌9号掲載の問題は10月末日が解答期限）

### 5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません）

### 6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

### 改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

#### 改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/nnj/202101/yougojiten-web.html>) で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

### 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

#### 1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

#### 学会誌第 91, 92 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字程度)
第 91 巻第 10 号 技術者のスキルアップへの取組み (仮)	終了
11 号 農業水利施設の管理、保全、更新に係る技術的課題と課題解決への取組み (仮)	終了
12 号 —	公募なし
第 92 巻第 1 号 —	公募なし
2 号 防災重点農業用ため池の整備における現状と課題の解決方策 (仮)	終了
3 号 —	公募なし
4 号 農業農村工学が主導する持続可能な開発目標 SDGs (仮)	10 月 10 日
5 号 世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果 (仮)	11 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

#### 第 92 巻第 4 号「農業農村工学が主導する持続可能な開発目標 SDGs」(仮)

農業農村工学は、農業の生産性向上と農村の生活環境の改善、加えて、地域全体の持続的発展に貢献することを目的として、循環を基調とした社会を構築し、水・土などの地域資源につい

て、人と自然の調和、環境への配慮を重視して合理的に管理する科学技術としてさまざまな取組みを行ってきました。そのため、従来から人と自然の調和に気を配りつつ、地域の持続的な

発展に寄与してきた農業農村工学は、今、地球規模で目標とされる「持続可能な開発目標 SDGs」を最も体現しやすい領域の一つであると考えられます。

農業農村工学における SDGs に関わりの深いテーマとして、地域資源循環やバイオマスの利活用が挙げられます。令和4年9月に閣議決定された新たな「バイオマス活用推進基本計画」は、みどりの食料システム戦略に示された生産力の向上と持続性の両立を推進し、地域資源の最大限の活用を図ることを目指しています。たとえば、もみ殻を暗渠の疎水材として利用することは、農地の機能向上とその有効利用とともに、光合成産物—大気から固定した二酸化炭素—の地下埋設の効果も有しています。

## 第92巻第5号「世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果」(仮)

熊本県山都町に所在する1854年に造られた日本最大級の石造りアーチ水路橋「通潤橋」が土木構造物として初めて国宝に指定されるという報道が注目を集めています。この通潤橋を含む通潤用水は、2014年に世界かんがい施設遺産にも登録されています。

世界かんがい施設遺産は、灌漑の歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、灌漑施設の適切な保全に資することを目的として、建設から100年以上経過し、灌漑農業の発展に貢献したもので、卓越した技術により建設されたもの等、歴史的・技術的・社会的価値のある灌漑施設を登録・表彰するために国際かんがい排水委員会(ICID)が設立した制度です。2022年10月時点にて世界で17カ国142施設、うち、日本では47施設が登録されています。

世界かんがい施設遺産への登録により、灌漑施設の持続的な活用・保全方法の蓄積、研究者・一般市民への教育機会の提供、

### 2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/journal/>)に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」,「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

2015年に採択された「2030年までに達成を目指す17の目標」のそれぞれは、農業農村工学において担うことができる要素を含んでいます。そのため、さまざまな取組みの中には、SDGsを意識せずに取り組んでいるものが、実はSDGsにつながる有用な取組みであるというケースもあると思われます。また、最近の社会情勢を踏まえた食料・エネルギー安全保障への関心の強まりとも連動し、SDGsの達成に貢献する関連技術や研究への期待もますます高まっています。これらのことから小特集テーマ「農業農村工学が主導する持続可能な開発目標 SDGs」を企画しました。SDGsへの貢献や、農業農村工学とSDGsを結ぶ新たな視点などの投稿を広く会員からお待ちしております。

灌漑施設の維持管理に関する意識向上に寄与するとともに、灌漑施設を核とした地域づくりに活用することが期待されています。具体的な取組みのひとつとして、農林水産省では世界農業遺産・日本農業遺産、世界かんがい施設遺産を観光コンテンツとして活用するヘリテージツーリズムを推進しています。登録された遺産を観光資源として積極的に活用するためには、行政、観光地域づくり法人(DMO)・観光協会、観光関連事業者、地域産業事業者、地域住民といった関係主体の協働体制の構築、観光資源の魅力向上、戦略的な情報発信、受入態勢づくり等が求められます。

本小特集では、世界かんがい施設遺産への申請までの経緯や申請時の苦労や、ヘリテージツーリズムの推進効果を含む登録後に得られた波及効果、また今後の展望を含む効果的な活用方法についての報文を広く募集します。

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

## 2024年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2024年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

### 趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学

の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美、用の美、融合の美)とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第 92 巻（2024 年第 1～12 号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず四つ切りを含む A4 以上 B4 以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm、B4 は 257×364 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき 20 MB 以下とし、これを超えるものは CD または DVD にて送ってください。形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 夏季 2023 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したのものに限ります。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 92 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は 2024 年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」

の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真

由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1 点につき 1 万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと  
2022 年 7 月から 2024 年 6 月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022 年 11 月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2022 年のインパクトファクター（IF）は 2.2 と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑転換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界 11 カ国から Editor（20 名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer

社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

#### 編集体制

##### ・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

##### ・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan, ROC

##### ・ Editors 13カ国から20名

##### ・ Editorial Advisors 30名

##### ・ Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan, ROC

##### ・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,  
Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk  
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan, ROC

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture  
and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International  
Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS),  
Japan

#### 編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan, ROC  
No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan,  
ROC

TEL: +886-2-3366-3476

FAX: +886-2-2363-5854

E-mail: chfan@ntu.edu.tw

投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等: <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール: 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料: 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先: 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

### 令和5年度東北支部総会・第64回東北支部研究発表会ならびに 第54回東北支部研修会・第43回地方講習会の開催 (第2報)

～いわて農業の礎を学び、今を考え、豊かな未来を拓く～

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期日 令和5年11月9日(木)、10日(金)

2-27

#### 2. プログラム概要

TEL: 019-625-1211

(1) 11月9日

(2) 11月10日

① 支部総会・研究発表会 9:30~17:00

支部研修会・地方講習会 10:00~15:30

会場: いわて県民情報交流センター アイーナ

会場: ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング

〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1

TEL: 019-606-1717

#### 【会場までのアクセス】

② 情報交流会 18:00~20:00

会場: ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング

〒020-0033 岩手県盛岡市盛岡駅前北通

(1) 「いわて県民情報交流センター アイーナ」

JR 盛岡駅西口から徒歩約4分

東北自動車道盛岡ICから車で約10分

(2) 「ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング」

JR 盛岡駅東口から徒歩約 3 分

東北自動車道盛岡 IC から車で約 15 分

※両会場とも無料駐車場はございません。

### 3. 支部大会参加申込方法（申込先：岩手県）

#### (1) 参加申込み

「参加申込書」に必要事項を記入し、所属機関ごとに取りまとめのうえ、E-mail にてお申し込みください。

申込様式は東北支部ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) よりダウンロードできます。

#### (2) 参加申込み受付期間

令和 5 年 8 月 22 日（火）～9 月 29 日（金）

#### (3) 参加費

総会・研究発表会 3,000 円（学生会員 1,000 円）

情報交換会 5,000 円

支部研修会・地方講習会 4,000 円（非会員 5,000 円）

#### (4) 参加費の納入方法

参加申込みと同時に次の銀行口座に全額前納で振込み（振込手数料は、振込人負担）をお願いします。

#### 【振込先】

銀行名：ゆうちょ銀行（金融機関コード 9900）

店 名：八二八（店番号：828）

口座番号：普通預金 1803103

口座名：公益社団法人農業農村工学会東北支部事務局  
（シャ）ノウギョウノウソンコウガクカイト  
ウホクシブジムキョク

#### 【留意事項】

振込元が申込書と照合できるように、所属・氏名等を必ず記入してください。

なお、納入された参加費については、参加の有無にかかわらず返金いたしませんのでご了承ください。

#### (5) 参加申込み先および問合せ先

農業農村工学会東北支部事務局

岩手県農林水産部農村建設課 木村、藤川

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

TEL：019-629-5684

Email：AF0007@pref.iwate.jp

### 4. 研究発表の申込み（申込先：岩手大学）

#### (1) 申込み・講演要旨原稿受付期間

令和 5 年 8 月 22 日（火）～9 月 26 日（火）

#### (2) 申込み・問合せ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田 3-18-8

岩手大学農学部食料生産環境学科 濱上

TEL：019-621-6190

E-mail：ham@iwate-u.ac.jp

#### (3) 申込み方法

作成した講演要旨集原稿（PDF 形式）と投稿票（エク

セル形式）を、E-mail で上記アドレスへご送信ください。

#### (4) 原稿等作成要領

講演要旨原稿の書き方、作成例、投稿票ファイルは東北支部ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) よりダウンロードできます。

#### (5) 発表時間

発表時間は 12 分、質疑時間 3 分となります。

### 5. 宿 泊

宿泊施設の斡旋はいたしませんので、ご了承ください。

### 6. プログラムと時間割

#### (1) 11 月 9 日

09：00～09：30 受付

09：30～10：15 支部総会

10：25～10：45 支部賞授賞式〔令和 4 年度支部賞受賞者〕

10：45～11：00 〔休憩〕

11：00～12：00 特別講演

○「スマート農業の推進と基盤整備のあり方」

（一財）日本水土総合研究所

企画研究部長 葭井功治氏

12：00～13：00 〔昼食・休憩〕

13：00～17：00 研究発表会

○会員等による研究発表

○全体を 4 会場に分けて発表

18：00～20：00 情報交換会

#### (2) 11 月 10 日

09：30～10：00 受 付

10：00～12：00 支部研修会

○「岩手山麓の国営事業の歴史と今後の展望について（仮題）」

農林水産省東北農政局岩手山麓農業水利事業所

所長 増尾 学氏

○「豊沢川流域の水利開発の歴史とスマート農業の展開について（仮題）」

豊沢川土地改良区

業務課長 高橋憲幸氏

12：00～13：00 〔昼食・休憩〕

13：00～15：00 地方講習会

○「食料・農業・農村基本政策の見直しについて」

農林水産省農村振興局整備部設計課

課長補佐 鷹箸俊孝氏

○「自動走行農機等に対応した農地整備の手引きの一部改定について」

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

課長補佐 星 一樹氏

## 第74回関東支部大会講演会・講習会の開催

1. 日時  
令和5年11月21日(火)9:00~17:00(予定)
2. オンライン開催  
大会用ホームページ:  
<https://biz.knt.co.jp/tour/2023/11/jsidre/>
3. 参加申込み(ホームページより)
- (1) 講演申込み  
発表申込み締切日:9月22日(金)  
発表要旨提出締切日:10月13日(金)
- (2) 参加申込み  
参加申込み締切日:11月10日(金)まで
4. 問い合わせ先  
(支部大会全般に関して)
- 関東支部事務局:東京農工大学大学院農学研究院 山下 恵  
〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8  
TEL:042-367-5758  
E-mail:meguyama@cc.tuat.ac.jp  
(支部大会参加・発表に関して)  
第74回農業農村工学会関東支部大会開催準備室  
近畿日本ツーリスト(株)公務営業支店  
担当:花咲, 玉木, 長島  
(営業時間10:00~17:00/土日祝休)  
TEL:03-6891-9305  
E-mail:ecc5-12@or.knt.co.jp
5. その他  
詳細は, 大会用ホームページにてお知らせいたします。

## 第53回畑地かんがい研究集会の開催(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



畑地かんがい研究集会は, 畑地整備研究部会および(一社)畑地農業振興会が共催し2年に1回開催しているものです。本年の畑地かんがい研究集会は, 「水田の畑地化・汎用化と装置としての水田機能の適応」をメインテーマとして, 研究集会ならびに現地研修会を下記のとおり開催することになりました。

畑地農業の振興に向け, これまでに多様な農業水利施設の整備や農地再編などさまざまな農業農村整備事業が実施されてきました。これらの事業に伴ってさまざまな現場技術が開発されるとともに, 畑地農業のさらなる発展を目指した研究が行われています。本研究集会では, わが国の畑地農業の現状, 諸問題, 最新の研究事例および現場技術について紹介し, 畑地農業の将来の展開について議論します。国, 地方公共団体, 企業, 土地改良区, 大学および研究機関などの技術者, 行政官, 研究者等におかれましては, この研究集会に多数参加されますようご案内申し上げます。

1. 共催 (公社)農業農村工学会畑地整備研究部会, (一社)畑地農業振興会

後援 東北農政局, 青森県, 青森県土地改良事業団体連合会

2. 日時  
研究集会 令和5年10月19日(木)13:20~17:10  
情報交換会 令和5年10月19日(木)18:00~19:30  
現地研修会 令和5年10月20日(金)9:00~14:30

## 3. 研究集会

- (1) 会場:ねぶたの家ワ・ラッセ イベントホール  
(青森県青森市安方1-1-1)
- (2) 日時:令和5年10月19日(木)13:20~17:10
- (3) テーマ:「水田の畑地化・汎用化と装置としての水田

機能の適応」

- ① 水田の畑地化・汎用化の現状や課題(仮)  
農林水産省水資源課 細川 悟
- ② 基調講演 水田の畑地汎用化に求められる地下水位制御システムと次世代型暗渠排水整備  
農研機構農村工学研究部門 若杉晃介
- ③ 青森県における農業農村整備(仮)  
青森県農林水産部農村整備課 山本貴則
- ④ 担い手への農地集積・畑地化が生態系に与える影響(仮)  
北里大学獣医学部 森 淳
- ⑤ 畑地かんがい技術報告 畑地農業振興会の会員企業の発表  
ヤンマーアグリジャパン(株)  
旭有機材(株)

(注) 上記の講演内容は変更の可能性があります。

- (4) 情報交換会:令和5年10月19日(木)18:00~19:30  
ウェディングプラザ アラスカ  
(青森県青森市新町1-11-22)

## 4. 現地研修会

- 令和5年10月20日(金)9:00~14:30  
JR青森駅(ねぶたの家ワ・ラッセ前)集合, 青森空港・JR新青森駅解散  
県営ほ場整備事業「福島徳下」地区, 水田転換畑(果樹)ほか

## 5. 参加申込み

- (1) 申込方法  
「第53回畑地かんがい研究集会参加申込書」(畑地整備研究部会または(一社)畑地農業振興会のホームページよりダウンロードできます)に必要事項を記載の上,  
E-mail(添付ファイルとして)または郵送で下記の申込

先にお送りください。E-mailでの申込みにご協力をお願いいたします。

【畑地整備研究部会】

[http://www.jsidre.or.jp/hatachi\\_53th-workshop/](http://www.jsidre.or.jp/hatachi_53th-workshop/)

【畑地農業振興会】 <http://hatacin.or.jp>

(2) 申込先

E-mail: [hatachi@hirosaki-u.ac.jp](mailto:hatachi@hirosaki-u.ac.jp)

(E-mailでお申込みの方は、件名に「畑地かんがい研究集会参加」と記述してください)

郵送: 〒036-8561 青森県弘前市文京町3番地

弘前大学農学生命科学部 遠藤 明

(3) 申込期限: 令和5年9月29日(金)

(4) 参加費

	研究集会 (10/19)	情報交換会 (10/19)	現地研修会 (10/20)
畑地整備研究部会員 (畑振会員を含む)	3,000円	4,500円	3,000円
非部会員※	4,000円		4,000円
学生	無料		無料

※本研究集会の参加と同時に研究部会にご入会いただけます。入会金・年会費は一切必要ありません。

(5) 参加費の振込み

上記の「第53回畑地かんがい研究集会参加申込書」による申込みと同時に、講演会費、情報交換会および現地研修会の参加費を下記へお振り込みください。

振込期限: 令和5年9月29日(金)

銀行名: 青森銀行

店名: 富田支店 店番: 209

口座種類: 普通預金 口座番号: 3106627

口座名義: 畑地整備研究部会

※参加費をあらかじめ振り込めない場合は、振込予定日を申込書に記入してください。

※当日会費を持参されますと、受付が混乱しますのでご遠慮願います。

※振り込まれたお金は返金いたしませんのでご了解ください。

6. 宿泊

各自でご対応をお願いいたします。

7. 各種問合せ先

畑地整備研究部会事務局

〒036-8561 青森県弘前市文京町3番地

弘前大学農学生命科学部 遠藤 明

TEL: 0172-39-3846

E-mail: [hatachi@hirosaki-u.ac.jp](mailto:hatachi@hirosaki-u.ac.jp)

畑地農業振興会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-3-11

大内 毅

TEL: 03-3438-2581 FAX: 03-3438-2583

E-mail: [hatacin@muj.biglobe.ne.jp](mailto:hatacin@muj.biglobe.ne.jp)

土壤物理研究部会第62回研究集会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



令和5年度の土壤物理研究部会主催の第62回研究集会は、「土壤物理学における非破壊・非侵襲計測」をメインテーマとして、土壤物理に関連するさまざまなセンシング技術を用いた研究について、大学院生を中心とした若手研究者より報告いただき、技術の現状や今後の展開について議論することにいたしました。本研究集会は、下記のようなスケジュールで開催いたします。大学・研究機関のみならず、国、地方公共団体、企業における研究者・技術者におかれましては、ぜひともご参加ください。ご案内申し上げます。

1. 日時

研究集会 令和5年10月20日(金) 13:00~17:00

(12時半受付開始)

情報交換会 令和5年10月20日(金) 17:30~

(土壤物理学会と共催)

2. 会場

研究集会 明治大学農学部(生田キャンパス)中央校舎メディアホール(〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1)

情報交換会 明治大学農学部(生田キャンパス)食堂館(予定)

3. 参加費 無料(情報交換会は有料)

4. 研究集会講演内容

テーマ「土壤物理学における非破壊・非侵襲計測」

①「GPSアンテナ高さによる土壌水分推定精度への影響(仮)」

小平俊介(明治大学大学院農学研究科)

②「GNSS信号反射波を利用した地表面土壌水分推定」

門田直哉(ゲルフ大学環境学部)

③「COSMOSを利用した非接触型土壌水分観測の現状と技術展望」

平嶋雄太(鹿児島大学大学院連合農学研究科)

④「地中レーダによる土中水分移動の非破壊可視化技術の現状と課題」

及川航貴(東京農工大学大学院連合農学研究科)

⑤「UAVを用いた作物の葉温を介した土壌の吸引圧の観測」

坂口 敦(茨城大学農学部)

(注) 本研究集会は「技術者継続教育機構認定プログラム」に申請中です。

5. 参加申込み

Google フォーム (<https://forms.gle/SZF9CXeCBuygRgMW7>) にE-mailと氏名等をご入力ください。部会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/dojyo/>) から登録できます。登

録者には要旨集 (PDF) を送ります。

また、情報交換会については、土壤物理学会シンポジウムホームページ (<https://js-soilphysics.com/conf>) より登録してください。今後、最新の情報に更新されます。

## 6. 宿泊

部会としての準備はありませんので、各自で対応をお願いいたします。

## 7. 連絡・問合せ先

農業農村工学会土壤物理研究部会事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町 3-5-8

東京農工大学大学院農学研究院 斎藤広隆、西脇淳子

TEL : 042-367-5584

E-mail : nnsbukai-groups@go.tuat.ac.jp

## 第43回農村計画研究部会現地研修集会の開催

1. 主催 農業農村工学会農村計画研究部会

協賛 農村計画学会

2. 日程 令和5年10月21日(土)、22日(日)

3. 場所 熊本県南阿蘇村乙ヶ瀬地区

4. テーマ 地震災害からの復興

## 5. 趣旨

農村計画研究部会においては、これまでも、新潟県中越地震(2004年10月)、東日本大震災(2011年3月)に際し、地域の人々や農業生産の現場が甚大な被災に対しどのように復旧、復興を進めてきたのか、主として現場の実践者から学び、現場知を共有する形で議論を重ねてきた。近年、気候変動がもたらす線状降水帯等の特異な気象条件により、たびたび災害に見舞われる状況等も生まれており、とりわけ、地形的な条件不利性を抱え、また人口減少、高齢化により被災後の復興に困難を抱える農村地域においては、防災はもちろんのこと、誰の身にも災害は起きるという前提で、もしもの場合に備えた計画や訓練が必要となっている。

2023年度(第72回)農業農村工学会大会講演会の開催地である愛媛県においては、西日本豪雨災害(平成30年7月)からの復興が着実に進められており、大会講演会時の企画セッションにおいては、そのさまざまな工夫や発展的な取組みを、現場の方々の報告から学び議論する。それとの関連企画として、本現地研修集会においては、平成28年4月に熊本県において発生した熊本地震からの復興の軌跡に学び、農村計画の視点から創造的復興と地域の発展について考えることとする。

## 6. 行程

1日目 10月21日(土)

12:00 JR熊本駅

13:00 阿蘇熊本空港

14:00~15:00 乙ヶ瀬地区視察

18:00 熊本市内(桜町バスターミナル)

19:00 懇親会(熊本市内、会場は未定)

2日目 10月22日(日)

9:00 熊本市内(桜町バスターミナル)

9:40~10:40 おおきく土地改良区(地下水保全活動の事例紹介等)

11:00~11:20 鼻ぐり井手(現地、公園内施設)

12:00 ごろ 熊本空港

13:00 ごろ JR熊本駅

7. 募集人数 45名

## 8. 参加費・参加申込み

(1) 参加費:2,000円(一般)、無料(学生)

※熊本までの交通費、宿泊費、懇親会費用は別途参加者の自己負担とする。

(2) 参加申込み

申込期限:令和5年10月6日(金)

変更・取消し:令和5年9月29日(金)までに担当者に連絡

申込方法:下記URLもしくは二次元コードにて必要事項を入力してください。

申込みフォーム:

<https://forms.gle/ZbP4WqcdAWoGxo5z6>



担当者:農村計画研究部会 現地研修集会担当

農研機構九州沖縄農業研究センター 島 武男

E-mail: stakeo@affrc.go.jp

## 令和5年度応用水理研究部会講演会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



令和5年度応用水理研究部会講演会は、昨年に引き続き東京大学農学部での開催を予定しています。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

1. 日時 2023年12月2日(土) 9:00~15:00

2. 場所 東京大学農学部フードサイエンス棟中島ホール

3. 課題 農業農村工学分野における応用水理学に関する

研究

4. 発表時間 1課題当たり20~30分(発表課題数により調整)

## 5. 発表原稿

農業農村工学会大会講演会と同じA4の様式とします。PDFファイルでの提出をお願いします。枚数制限はありません。

## 6. 講演要旨集

講演会開催までに当研究部会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/bukai/ouyousuiri/>) において公開する予定です。講演要旨集 (印刷物) の配付はございませんので、参加される方は事前のダウンロードをお願いいたします。

7. 参加申込み

2023年11月3日 (金) までに、下記9.の問合せ先に宛てて、氏名・所属・所属住所 (郵便番号を含む)・発表の有無をE-mailにてお知らせください。件名は「応用水理研究部会講演会への参加申込」としてください。

8. 原稿提出

2023年11月17日 (金) 必着です。下記9.の問合せ先まで、E-mailにてファイルを送付願います。件名は「応用水理研究部会講演要旨」としてください。ファイルサイズが大きい場合は、大容量ファイル転送サービスなどをご利用ください。

9. 問合せ先

〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学大学院  
農学生命科学研究科 生物・環境工学専攻 高木強治  
TEL : 03-5841-5346 (直通) FAX : 03-5841-8170 (研究室)  
E-mail : kyo-t@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

**第 32 回微粒化シンポジウムの開催**

- 1. 主催 日本液体微粒化学会 (ILASS-Japan)  
日本エネルギー学会
- 協賛 農業農村工学会ほか
- 2. 日程 2023年11月27日 (月), 28日 (火)
- 3. 会場 同志社大学今出川校地新町キャンパス 臨光館  
〒602-0047 京都府京都市上京区新町通今出川  
上ル近衛殿表町 159-1  
(アクセス詳細は、<https://www.doshisha.ac.jp/information/campus/access/shinmachi.html> をご覧ください)

- 4. 問合せ先  
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1  
大阪大学大学院 工学研究科  
「第32回微粒化シンポジウム」参加担当幹事 堀 司  
E-mail : thori@mech.eng.osaka-u.ac.jp
- 5. その他  
詳しくは、微粒化シンポジウムのホームページ ([https://www.ilass-japan.gr.jp/activity/sympo\\_index/](https://www.ilass-japan.gr.jp/activity/sympo_index/)) をご覧ください。



# 会員専用サイトをご活用ください

農業農村工学会では、学会ホームページに会員専用サイトを設けています。会員専用サイトでは、最近の学会誌、テーマ別報文、過去の講座・小講座、写真等デジタルアーカイブス、などを掲載しており、内容は定期的に更新していきます。是非ご利用ください。

※会員専用サイトで会員登録情報の更新ができます。





学会ホームページのトップページより、会員専用サイトをクリック